

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社レーサム 上場取引所 東
 コード番号 8890 URL http://www.raysum.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松倉 信行 TEL 03-5157-8881
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 18,532 | 29.7 | 3,146 | 26.6 | 3,222 | 31.0 | 3,598 | 227.9 |
| 26年3月期第3四半期 | 14,284 | 46.8 | 2,484 | 55.2 | 2,460 | 59.1 | 1,097 | △26.0 |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,731百万円 (208.0%) 26年3月期第3四半期 1,211百万円 (△23.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 78.09 | 78.08 |
| 26年3月期第3四半期 | 23.81 | — |

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期第3四半期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 40,152 | 29,124 | 72.2 |
| 26年3月期 | 34,219 | 25,377 | 73.8 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 29,002百万円 26年3月期 25,270百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 36,000 | 79.8 | 6,900 | 101.0 | 6,800 | 101.1 | 5,500 | 122.9 | 119.35 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期3Q | 46,081,400株 | 26年3月期 | 46,081,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 一株 | 26年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年3月期3Q | 46,081,400株 | 26年3月期3Q | 46,081,400株 |

(注) 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<第3四半期累計 連結業績のサマリー>

| 連結業績 (累計) | 前年同期 (前第3四半期 4月～12月累計) | 当期 (当第3四半期 4月～12月累計) | 増減額 | 増減率 |
|--------------|------------------------------|----------------------------|----------|--------|
| 売上高 | 14,284百万円 | 18,532百万円 | 4,248百万円 | 29.7% |
| 営業利益 | 2,484百万円 | 3,146百万円 | 661百万円 | 26.6% |
| 経常利益 | 2,460百万円 | 3,222百万円 | 762百万円 | 31.0% |
| 四半期純利益 | 1,097百万円 | 3,598百万円 | 2,501百万円 | 227.9% |

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高18,532百万円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益3,146百万円（同26.6%増）、経常利益3,222百万円（同31.0%増）、四半期純利益3,598百万円（同227.9%増）と、対前年同期比で増収増益となりました。

売上高が前年同期比で29.7%増加したのは、資産運用事業の売上高が前年第3四半期11,788百万円であったのに対して、当第3四半期は15,627百万円に増加したことが主な要因です。営業利益及び経常利益の増加は、主に資産運用事業のセグメント利益が2,245百万円から2,578百万円に増加し、またサービシング事業のセグメント利益が340百万円から721百万円に増加したことによるものです。また、四半期純利益が227.9%増加しているのは、当第3四半期連結累計期間の利益が増加していることに加え、前年同期は土地の売却に伴う固定資産売却損の計上があったことによるものです。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①資産運用事業

当事業では、主に日本の富裕層のお客様に対する収益不動産を活用した資産運用コンサルティングを行い、お客様の個々の資産運用ニーズに合致した具体的な収益不動産商品を組成する為に、既存物件の取得後に付加価値をつけて販売する、あるいは土地から新規に開発した物件の販売を行うことで、お客様に投資機会を提供致しております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は15,627百万円（前年同四半期比32.6%増）、セグメント利益は2,578百万円（同14.8%増）となりました。

当事業における、期初時点から現在に至るまでの事業の進展の状況を、次ページの図を用いてご説明いたします。次ページの図の上段に示した様に、2014年5月時点では「期初の仕入契約済の案件のみで想定できる売上と四半期毎のタイミング」は、2015年3月期については、売上相当額で第1四半期が約80億円、第2四半期が約35億円、第3四半期は0円、第3四半期累計では約115億円、第4四半期が約110億円で、年間合計が約225億円でした。また2016年3月期以降販売可能となる商品群は約205億円でありました。

その時点では、『Ⅰ：当期上半期中に、今期に販売可能な商品を売上規模で約100億円分仕入れること、Ⅱ：今期下半期と来期上半期で来期の約180億円に相当する物件の確保が、中期3ヶ年経営計画（当期が2年目）の達成の鍵』としておりました。

これに対して、その後現在に至るまでの当事業の進展は、図の下段に示した様に、

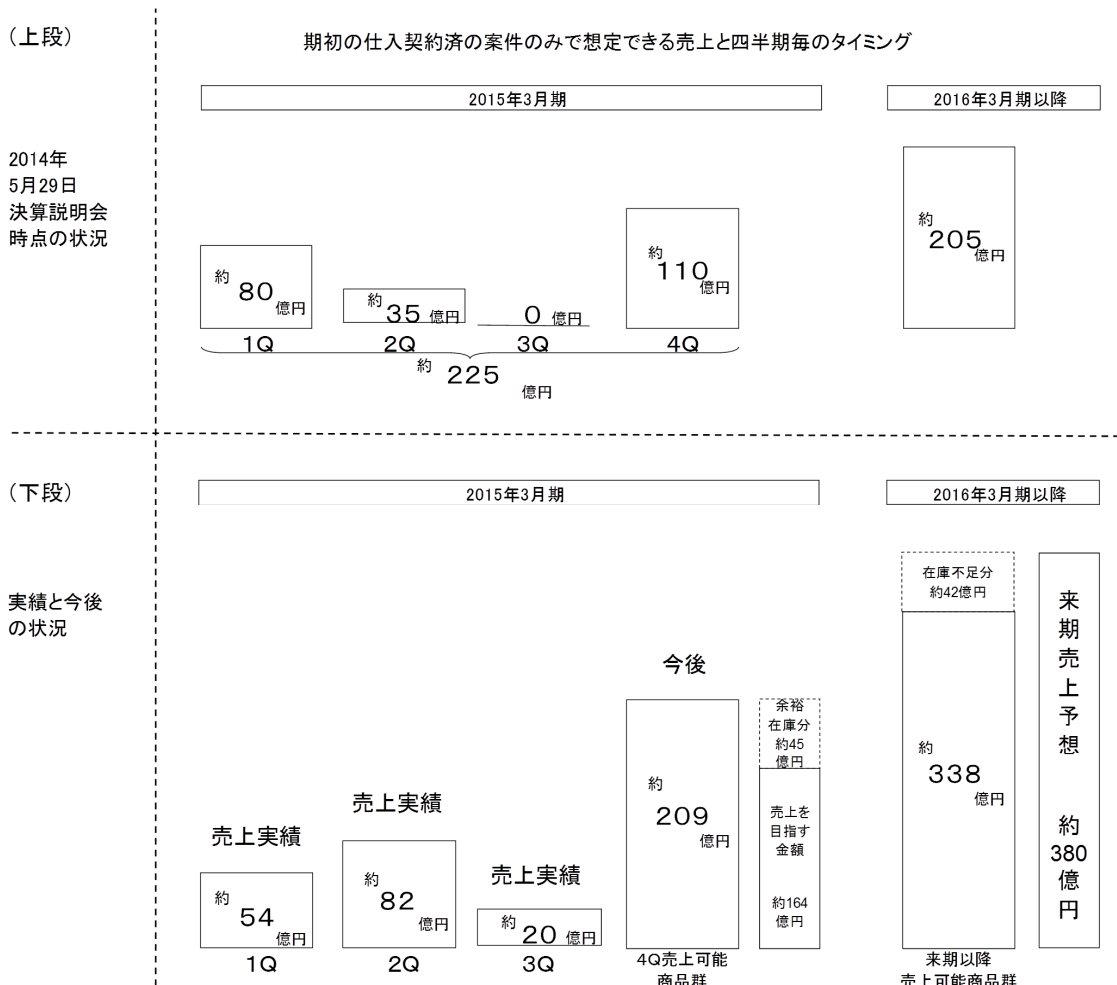
売上の実績は、第1四半期が約54億円、第2四半期が約82億円、第3四半期が約20億円となり、第3四半期累計実績は約156億円となりました。

仕入れ面の状況では、第2四半期決算発表時までに、当期仕入・当期販売可能商品を売上相当額で約127億円仕入確保済であり、上記課題のうち「Ⅰ」は達成しました。この約127億円の商品群のうち、約73億円は第2四半期に、約10億円は第3四半期に販売完了し、累計で約83億円をお客様に販売いたしました。残り約44億円相当分は、第4四半期に販売可能な商品に含まれております。

また、上記の127億円に加えて、当期に仕入れが確定している商品群は約154億円相当で、これらの大部分が来期以降で販売可能となる商品群であることから、上記課題の「Ⅱ」についても進展が見られます。

この様な状況下、第4四半期は、約164億円の販売を目指すことで年間売上予想額320億円に到達することが可能になります。第4四半期に販売可能となる商品は、当初の予定通り第4四半期に完成して販売可能となる開発案件を含めて約209億円あり、販売を目指す額との比較では約45億円ほど在庫に余裕があります。また来期以降

については年間売上想定値の380億円に対して、来期以降販売可能商品群が約338億円確保されており、現時点では約42億円ほど不足がありますが、上述の第4四半期の在庫の余裕(約45億円)の販売が来期になった場合には、その不足が解消される見込みです。



この様に、資産運用事業の販売活動上必要な商品在庫の積み上げは順調に推移しております。

②プロパティマネジメント事業

当事業では、主に資産運用事業において、お客様が当社から購入され保有されている収益不動産に関する賃貸管理や建物管理のサービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は913百万円(前年同四半期比7.6%増)、セグメント利益は140百万円(同19.3%減)となりました。高い技術力や運用能力を必要とする物件の増大に備え、お客様のサポートの為にプロパティマネジメント事業部門の人材を充実させ、また建築と設備の専門家を増員した結果、販売費及び一般管理費が先行して増加したこと等で、セグメント利益が前年同期比で減少となっております。

③サービシング事業

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、保有する買取債権からのきめ細かな回収活動が進捗し、セグメント売上高は1,496百万円(前年同四半期比26.8%増)、セグメント利益は721百万円(同111.9%増)となりました。

期初に策定した当セグメントの年間利益想定値は550百万円であったため、当事業年度末はその予想値を超えることが想定されます。

④その他の事業

当事業においては、連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサムゴルフ&スパリゾート」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は494百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益は31百万円（21.3%増）となりました。

グリーンのコンドーションは一般的なゴルフ場と同等の状態になりました。ホスピタリティ、環境（植栽、景観）、清掃、飲食サービスなどに関しては、東京のハイレベルな水準に比べると、まだまだ向上余地があります。これらを時間をかけて向上させていく必要があります、これらの向上の結果がお客様の来場単価向上となったときに、当ゴルフ場は収益が向上する余地があります。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,167百万円（17.3%）増加し、34,978百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,742百万円増加して10,161百万円となり、販売用不動産が1,142百万円増加して7,176百万円となり、仕掛販売用不動産が2,523百万円増加して12,179百万円となった一方で、買取債権が305百万円減少して3,459百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の増加1,742百万円の主な内訳は、新規の資金調達と債務返済の差額で約1,445百万円の増加、販売用不動産の販売による15,591百万円の増加、販売用不動産の仕入による13,068百万円の減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金の支払いによる減少2,667百万円、サービシング事業での回収による増加1,496百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて765百万円（17.4%）増加し、5,174百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,933百万円（17.3%）増加し、40,152百万円となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べて2,186百万円（24.7%）増加し、11,028百万円となりました。これは主に商品仕入に対応して新規の資金調達を行った結果であります。現在当社では、新規借入は、比較的在庫期間が短いと想定される商品の仕入であっても、財務の健全性を保つために長期借入金での資金調達に絞っており、短期借入金はありません。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,746百万円（14.8%）増加し、29,124百万円となりました。これは当第3四半期連結累計期間における四半期純利益の計上により、利益剰余金が3,598百万円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて1,742百万円増加し、10,061百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、695百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高15,627百万円とサービシング事業における債権回収高1,496百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入額13,068百万円と仕掛販売用不動産の開発進展に伴う支出2,667百万円、サービシング事業における買取債権購入高353百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、466百万円の減少となりました。主な減少要因は、事業関連での長期貸付金175百万円の増加、関係会社株式の取得による266百万円の支出などでありあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,452百万円の増加となりました。これは、新規の借入額2,660百万円による増加と有利子負債の返済額1,215百万円による減少などの結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の「(1) 経営成績に関する説明 ①資産運用事業」のセグメントでも説明いたしました様に、当該セグメントにおける第4四半期に入ってから販売見込みが増加基調にあります。このため平成26年(2014年)5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました当期(通期)の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,418 | 10,161 |
| 営業未収入金 | 73 | 69 |
| 営業投資有価証券 | 483 | 421 |
| 販売用不動産 | 6,034 | 7,176 |
| 仕掛販売用不動産 | 9,656 | 12,179 |
| 買取債権 | 3,764 | 3,459 |
| 繰延税金資産 | 1,383 | 1,398 |
| 未収還付法人税等 | 44 | 0 |
| その他 | 731 | 850 |
| 貸倒引当金 | △780 | △739 |
| 流動資産合計 | 29,811 | 34,978 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 741 | 684 |
| 土地 | 656 | 656 |
| その他(純額) | 106 | 123 |
| 有形固定資産合計 | 1,503 | 1,464 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 280 | 272 |
| 無形固定資産合計 | 280 | 272 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 254 | 583 |
| 繰延税金資産 | 1,995 | 2,408 |
| 出資金 | 9 | 9 |
| その他 | 363 | 433 |
| 投資その他の資産合計 | 2,623 | 3,436 |
| 固定資産合計 | 4,408 | 5,174 |
| 資産合計 | 34,219 | 40,152 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 120 | 2,180 |
| 未払法人税等 | 4 | 72 |
| 前受金 | 97 | 110 |
| 賞与引当金 | 12 | 3 |
| その他 | 749 | 1,084 |
| 流動負債合計 | 983 | 3,450 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 800 | 800 |
| 長期借入金 | 5,280 | 4,665 |
| 流動化調整引当金 | 28 | 28 |
| 保守補償引当金 | 43 | — |
| 資産除去債務 | 4 | 4 |
| 預り敷金 | 1,701 | 2,079 |
| 固定負債合計 | 7,858 | 7,578 |
| 負債合計 | 8,842 | 11,028 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100 | 100 |
| 資本剰余金 | 12,253 | 12,253 |
| 利益剰余金 | 12,822 | 16,420 |
| 株主資本合計 | 25,175 | 28,773 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 94 | 170 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | 57 |
| その他の包括利益累計額合計 | 95 | 228 |
| 新株予約権 | 7 | 22 |
| 少数株主持分 | 99 | 99 |
| 純資産合計 | 25,377 | 29,124 |
| 負債純資産合計 | 34,219 | 40,152 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 14,284 | 18,532 |
| 売上原価 | 10,129 | 13,428 |
| 売上総利益 | 4,155 | 5,104 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,670 | 1,958 |
| 営業利益 | 2,484 | 3,146 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 4 |
| 為替差益 | 20 | 123 |
| その他 | 1 | 2 |
| 営業外収益合計 | 22 | 130 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33 | 40 |
| 新株予約権発行費 | 6 | 8 |
| 財務手数料 | 5 | 4 |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外費用合計 | 46 | 53 |
| 経常利益 | 2,460 | 3,222 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3,740 | — |
| 事務所移転費用 | — | 15 |
| 特別損失合計 | 3,740 | 15 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,279 | 3,207 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20 | 68 |
| 法人税等調整額 | △2,397 | △459 |
| 法人税等合計 | △2,377 | △390 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,097 | 3,598 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 0 | △0 |
| 四半期純利益 | 1,097 | 3,598 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,097 | 3,598 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 111 | 76 |
| 為替換算調整勘定 | 2 | 56 |
| その他の包括利益合計 | 114 | 133 |
| 四半期包括利益 | 1,211 | 3,731 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,211 | 3,731 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 0 | △0 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,279 | 3,207 |
| 減価償却費 | 89 | 93 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △7 | △9 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △56 | △40 |
| 保守補償引当金の増減額(△は減少) | △0 | △43 |
| 流動化調整引当金の増減額(△は減少) | 10 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △0 | △4 |
| 支払利息 | 33 | 40 |
| 固定資産売却損 | 3,740 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 14 | 3 |
| 営業投資有価証券の増減額(△は増加) | 203 | 175 |
| 販売用不動産の増減額(△は増加) | △1,554 | △1,133 |
| 仕掛販売用不動産の増減額(△は増加) | △691 | △2,489 |
| 買取債権の増減額(△は増加) | 563 | 305 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | △241 | △261 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 4 | 13 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △37 | 311 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 4 | 22 |
| 預り敷金の増減額(△は減少) | △249 | 397 |
| 匿名組合預り出資金の増減額(△は減少) | △237 | — |
| 匿名組合出資金の増減額(△は増加) | — | △50 |
| その他 | △61 | 156 |
| 小計 | 245 | 694 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 | 1 |
| 利息の支払額 | △192 | △38 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △93 | 38 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △40 | 695 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △100 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △22 | △63 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 26,995 | 3 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4 | △4 |
| 投資その他の資産の取得による支出 | △0 | △28 |
| 投資その他の資産の解約等による収入 | 0 | 50 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △13 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △266 |
| 貸付けによる支出 | △3 | △175 |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 30 |
| その他 | 1 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 26,870 | △466 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △19,040 | — |
| 長期借入れによる収入 | 1,300 | 2,660 |
| 長期借入金の返済による支出 | △942 | △1,215 |
| 新株予約権の発行による収入 | 1 | 7 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △18,681 | 1,452 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12 | 60 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 8,161 | 1,742 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,249 | 8,318 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 12,411 | 10,061 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|-------------------|--------------|--------|--------|------|-----------------------|
| | 資産運用事業 | プロパティマネ ジメント事業 | サービシング 事業 | その他の事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 11,788 | 848 | 1,180 | 465 | 14,284 | — | 14,284 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 21 | 21 | △21 | — |
| 計 | 11,788 | 848 | 1,180 | 487 | 14,305 | △21 | 14,284 |
| セグメント利益 | 2,245 | 173 | 340 | 26 | 2,785 | △300 | 2,484 |

(注) セグメント利益の調整額△300百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額2,484百万円と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|-------------------|--------------|--------|--------|------|-----------------------|
| | 資産運用事業 | プロパティマネ ジメント事業 | サービシング 事業 | その他の事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,627 | 913 | 1,496 | 494 | 18,532 | — | 18,532 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | 30 | 30 | △30 | — |
| 計 | 15,627 | 913 | 1,496 | 524 | 18,562 | △30 | 18,532 |
| セグメント利益 | 2,578 | 140 | 721 | 31 | 3,472 | △325 | 3,146 |

(注) セグメント利益の調整額△325百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額3,146百万円と一致しております。

(重要な後発事象)

(新規の資金調達)

当社は、平成27年2月13日付で以下の資金調達を行いました。

- ①資金使途： 事業用資金（長期借入金）
- ②借入先の名称： 株式会社りそな銀行
- ③借入金額及び借入条件：
- | | |
|------|--|
| 借入金額 | 7,000百万円 |
| 利率 | 1ヶ月日本円TIBOR+1.1% |
| 返済条件 | 6,000百万円は融資期間10年、平成27年3月を第1回とし、以降毎月20百万円ずつ、最終返済期限に残額3,620百万円を分割返済 1,000百万円は融資期間5年、平成27年3月を第1回とし、以降毎月16百万円ずつ、最終返済期限に残額16百万円を分割返済 |
- ④借入の実施時期： 平成27年2月13日
- ⑤担保提供資産： 該当なし
- ⑥重要な特約： 当初5年間における各決算期末の連結財務諸表において、以下財務制限条項が付されております。
- ・純資産の部の金額を100億円以上に維持すること
 - ・自己資本比率を25%以上に維持すること
 - ・[経常利益+減価償却費+のれん償却-(法人税・住民税・事業税)]の金額を3期連続して1億円未満としないこと